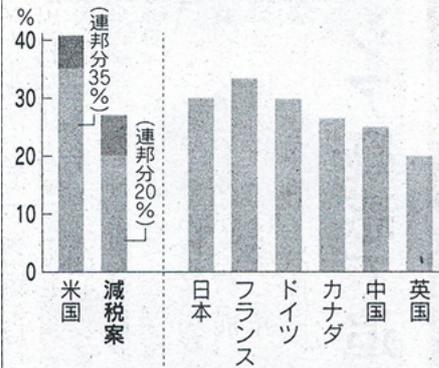


- 11/02・フェイスブック最高益 7~9月79%増の47億ドル 広告(売上の98%)が好調
- 11/03・米法人税20%に恒久化 共和党が法案 35%から一気に < 1 >
減税、10年で1.5兆ドル規模 国際的な税率引き下げ競争に火をつける可能性も
- 11/04・FRB次期議長にパウエル氏指名 低金利派、穏健な出口探る
・米失業率、4.1%に改善(10月) 16年10か月ぶり低水準 雇用26万人増 利上げ後押し
- 11/05・重要法案、来年に先送り 働き方改革(過労死・非正規待遇改善など)やカジノ設置など
- 11/06・トランプ氏待遇手厚く 国賓並み、昼・夕食4回連続 松山選手とゴルフも
・中南米(太平洋同盟)主導で新貿易圏 TPP補完、中国参加も < 2 >
- 11/07・「北朝鮮に最大限の圧力」日米首脳会談(6日) 対日赤字削減へ協議 < 3 > < 4 >
・トランプ氏、米の防衛装備品購入迫る
・NY原油、2年4か月ぶり高値 1バレル=57ドル台(WTI) 中東政情不安で
・実質賃金、9月0.1%減 4か月連続でマイナス 賃金増が物価上昇に追いつかず
- 11/08・北朝鮮平和解決へ努力 米韓首脳会談(ソウル7日)、なお温度差 < 5 >
米、FTA早期改定譲らず NAFTA再交渉の切り札に 韓国、武器輸入拡大へ
トランプ氏が韓国国会演説「北朝鮮、米国試すな」
・APEC(アジア太平洋経済協力会議)開幕(ベトナム、ダナン) 閣僚会議、米代表は欠席
- 11/09・EU、車CO2を3割減 30年までに EVシフト加速
・「人づくり革命」幼児教育無償化200万人増 政府、2兆円枠組み固める
・4~9月経常黒字11.7%増 訪日客で旅行黒字最高 < 6 >
- 11/10・米中、圧力継続で一致 対北朝鮮、核放棄迫る 具体策は温度差(北京9日)
習氏、戦略したたか トランプ流外交に危うさ
米中企業28兆円契約 対米投資や航空機購入 貿易問題封じる
・米法人税減税先送り案(19年から) 共和党上院 法案、年内成立に懸念
- 11/11・APEC首脳会議が開幕(10日) 米中首脳が火花
習氏「アジアの繁栄はアジアの人々に属する」
トランプ氏 自国第一「自由・公正」で強固な貿易
・TPP 11首脳会合開かず再調整 最終盤でカナダが反発
・中国の金融、外資規制緩和 証券・保険、全額出資可能に

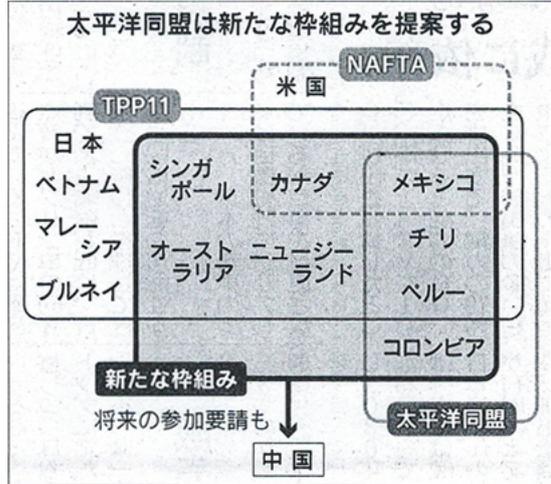
< 1 >

米国の法人実効税率は高止まりしていた



(注) 2017年1月時点。国税と地方税の合算。日本の地方税は標準税率、米国はカリフォルニア州、ドイツは全国平均、カナダはオンタリオ州

< 2 >



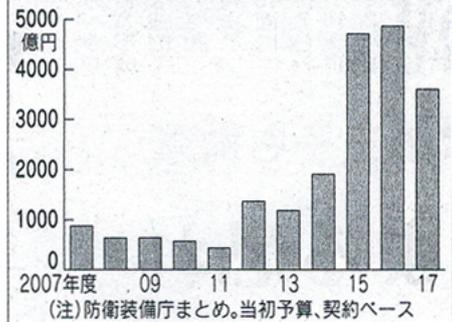
< 3 >

日米首脳会談の骨子

- ▼ 対北朝鮮
 - 北朝鮮の政策を変えさせるため、圧力を最大限まで高める
 - 日本政府が独自制裁として、35団体・個人の資産を凍結する
 - 日米韓で連携、中国に対応を働きかける
- ▼ 経済・安保
 - トランプ大統領が対日貿易赤字の是正を要求する
 - 日米経済対話でエネルギーやインフラ分野など2国間の貿易や投資活性化について継続協議する
 - 自由で開かれたインド太平洋戦略を推進する

< 4 >

米政府からの装備品購入額は増えている



< 6 >

2017年度上半期と9月の国際収支

[単位億円、カッコ内は前年同期比および前年同月比%、▲は赤字または減少]

項目	17年度上半期	9月
▽ 経常収支	115,339	22,712
貿易・サービス収支	21,104	7,764
貿易収支	26,869	8,522
輸出	375,619	67,253
	(12.9)	(14.4)
輸入	348,750	58,731
	(15.1)	(12.7)
サービス収支	▲5,764	▲758
旅行収支	8,429	1,002
知的財産権等使用料	10,773	985
第1次所得収支	103,823	17,025
第2次所得収支	▲9,589	▲2,077
▽ 資本移転等収支	▲1,629	▲44
▽ 金融収支	92,379	20,371
▽ 誤差脱漏	▲21,332	▲2,297

< 5 >

北朝鮮をめぐる米韓の懸案

米国の軍事行動

トランプ氏は「第2の選択肢」と明言。文氏は「韓国の同意なしにはあり得ない」とけん制

日米韓安保協力

米政権は日米韓連携の拡大に期待。文氏は「軍事同盟の水準に発展するのは望ましくない」

迎撃ミサイル (THAAD)

韓国政府は国内に配備済みの発射台6基が「臨時措置」との立場。将来の撤去に余地を残す

戦時作戦指揮権

米軍が握る韓国軍の有事作戦指揮権について、「自主国防」を掲げる文氏は早期返還を公約

在韓米軍駐留経費

トランプ氏は韓国分の負担の大幅増を要求。韓国側は十分に負担してきたと説明